

## 県内企業で初の賃上げ率 3%超

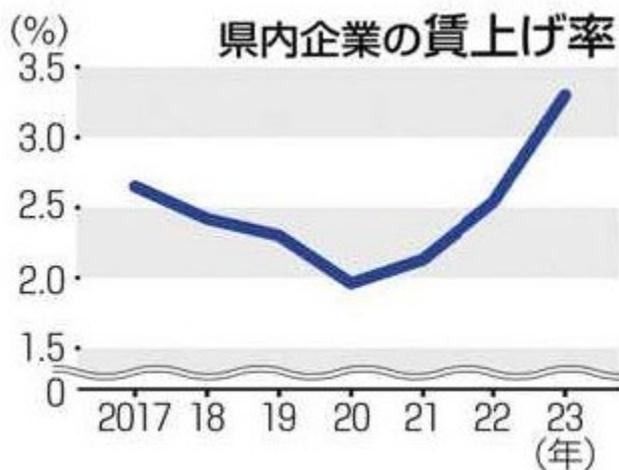
百五総合研究所が七月に県内の事業所に実施した調査（回答四百五十社）では、今年四月以降に賞与などを含む賃金を引き上げた企業は 75.5%に上り、賃上げ率は回答平均で 3.3%だった。回答の九割は中小企業だが、物価上昇と人手不足を背景に、調査を始めた二〇一七年以降で初めて賃上げ率が 3%を超えた。

引き上げの内容をみると、全従業員の基本給の水準を一律に引き上げる「ベースアップ」は、前年比 12.6 ポイント増の 42.2%。定期昇給制度のない事業所でベースアップに相当する「基本給の引き上げ」は、同 3.8 ポイント増の 29.1 %だった。

引き上げの理由では、「人材の採用・従業員のモチベーションアップ」が同 7.9 ポイント増の 80.9%に上った。「他社の賃上げ動向」は、同 13.4 ポイント増で 22.5%だった。

ベースアップを行うと、業績が悪化した際に賃金を引き下げにくくなり、社会保険料や残業代なども増えるため、企業は実施に慎重になる。だが、景気回復による人手不足の中で、賃金は人材の獲得や定着にも影響する。歴史的な物価高の中で従業員の生活を守る必要もあり、多くの企業が努力して賃上げに踏み切っている。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2023年8月31日